



中期計画

(令和7年度～令和9年度)

令和7年3月
一般社団法人行方市まちづくり推進機構



1. 計画の目的

【計画の目的】

本機構は、行方市の地域資源と人材を活かし、地域の活力向上と文化創造を目指して各種事業を展開しています。

本中期計画(令和7年度～令和9年度)は、今後3年間の事業推進における基本的な方向性を定めるものであり、組織としての理念・行動指針に基づき、重点戦略と取組方針を整理したものです。

※本計画の根幹となるビジョン・ミッション・バリューは、次ページにて記載しています。

ビジョン、 ミッション、 バリュー



ビジョン (将来像:目指したい姿)	地域の活力ある経済を育み、市民が誇りを持てる文化を創造する
ミッション (存在意義:どんな役割を果たせるか)	地域に持続可能な利益をもたらす仕組みを構築し、その成果を地域全体へ循環させる
バリュー (行動指針:何を大事にしたいか)	・地域資源の価値を最大限に引き出す ・成果を地域にしっかりと届ける ・迅速に、前向きに行動する ・誠実に運営し、協力して取り組む

2. 重点戦略



【現状】

行方市は、農畜水産物をはじめとする豊富な地域資源に恵まれ、特産品の販売、観光振興、ふるさと納税などの事業を展開してきました。

一方で、人口減少や担い手不足といった地域課題が深刻化しております。

本機構は、地域の持続的な発展に向け、既存事業の改善とともに、新たな価値を生み出す取組を進めてまいります。

【重点戦略】

こうした現状をふまえ、「既存事業の強化」と「新規事業の創出」を重点戦略として位置づけ、地域資源を活用した地域経済の活性化を図ります。

2. 重点戦略



既存事業の強化

①商品販売

- ・自社商品の見直しと在庫管理の効率化
- ・取扱い品目および取引事業者の拡大
- ・ECサイト展開の多角化

②ふるさと納税

- ・取扱い品目および取扱事業者の拡大
- ・返礼品の高付加価値化
- ・体験型返礼品の拡充

③観光事業

- ・帆引き船の誘客促進
- ・共同開発商品の企画・販売

④組織体制、業務分担の見直し

- ・業務効率化ツールの導入、DXの推進
- ・法務・コンプライアンス体制の強化

新規事業の創出

①既存商品の販路拡大

- ・商談会を通じた新規取引先の開拓
- ・輸出事業の検討・準備

②事業者支援

- ・経営支援(販路開拓、調達支援)
- ・事業者間マッチングの促進

③新規商品の開発

- ・共同開発商品の企画・販売
- ・売れ筋商品の自社製造(内製化)の検討

④新規形態事業への参画

- ・新規施設等への事業参入
- ・行政・外部機関からの委託業務の拡大

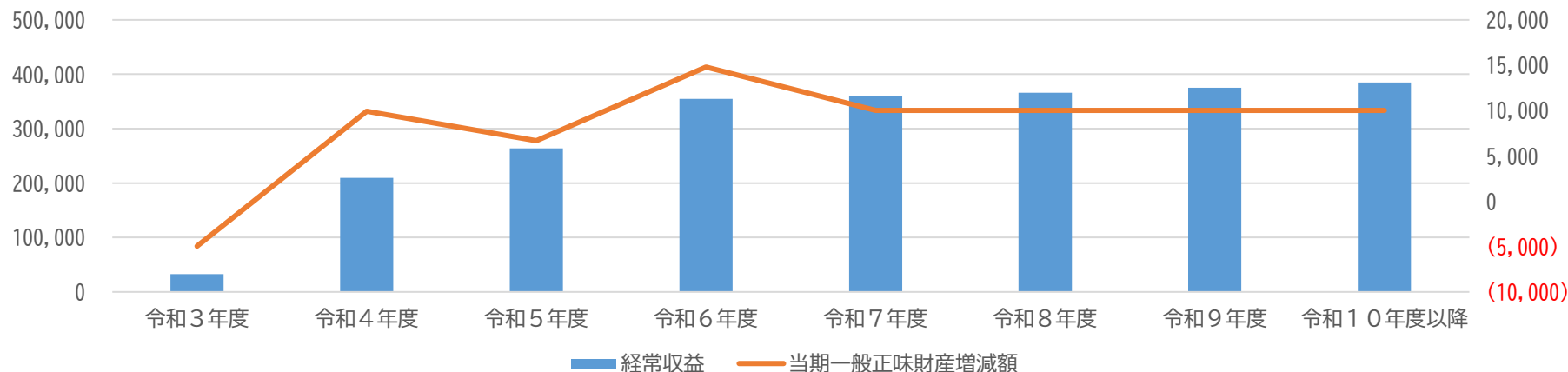
⑤関係事業者との連携

- ・市内事業者との連携による商品開発
- ・地域おこし協力隊の活動支援・連携強化



3.収益実績と見通し

(単位：千円)



(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 以降
	実績	実績	実績	実績	計画	計画	計画	計画
経常収益	32,703	209,504	263,464	354,745	359,000	366,000	375,000	385,000
既存事業	32,703	209,504	263,464	354,745	354,000	359,000	366,000	375,000
新規事業					5,000	7,000	9,000	10,000
経常費用	37,672	197,888	253,350	334,926	344,000	351,000	360,000	370,000
事業費	23,645	139,159	220,458	297,048	304,000	311,000	320,000	325,000
管理費	14,027	58,729	32,892	37,878	40,000	40,000	40,000	45,000
税引前当期一般 正味財産増減額	-4,969	11,616	10,114	19,819	15,000	15,000	15,000	15,000
当期一般正味財 産増減額	-4,969	9,924	6,661	14,793	10,000	10,000	10,000	10,000



4.地域貢献、社会貢献

項目	内容	詳細
財政的貢献	寄附・助成を通じた財政的な貢献	・地域イベントや教育プログラムへの協賛金提供 ・食育活動やフードバンクへの寄附 ・産地PRイベントの共催や助成
物品・設備の提供	製品や資産の地域活用	・規格外品・余剰在庫の福祉施設・フードバンクへの提供 ・非常時の食材・物資支援 ・学校給食への地域産食材の提供
役務・人的支援	社員のスキル・知見を活用した支援	・商品開発・マーケティングのアドバイス ・特産品の試験販売支援(市場調査、EC活用) ・農畜水産業者向けセミナーの開催 ・地域ブランド化のコンサルティング ・国等の補助金・調達事業の情報提供・申請支援
施設・インフラ支援	施設を地域のために開放・活用	・倉庫・冷凍冷蔵設備の地域共有 ・会議室・オフィスの地域利用(イベント・研修)
情報・ネットワーク支援	データや人的ネットワークの提供	・農畜水産業者とバイヤーのマッチング ・市場調査データの行政・事業者との共有 ・異業種交流イベントの開催